



平成18年3月期 決算短信 (連結)

平成18年5月15日

上場会社名 日本ケミカルリサーチ株式会社 上場取引所 大2  
 コード番号 4552 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.jcrpharm.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役会長 最高経営責任者 氏名 芦田 信  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 萬谷 哲志  
 TEL (0797)32-8591 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,648	(△5.6)	△35	(-)	△6	(-)
17年3月期	8,099	(-)	459	(-)	409	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
18年3月期	△31	(-)	△2	02	-	△0.1	△0.0	△0.1
17年3月期	△1,272	(-)	△65	51	-	△8.9	1.9	5.1

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 -百万円 17年3月期 3百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 20,731,018株 17年3月期 19,595,718株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。なお、連結財務諸表は17年3月期より作成しておりますので、17年3月期については対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態 (単位 百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	20,798		15,464		74.4	717	96	
17年3月期	21,799		14,227		65.3	725	33	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 21,525,725株 17年3月期 19,599,226株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位 百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	746		133		△1,107		3,124	
17年3月期	641		△1,233		1,680		3,336	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
 連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,100		△690		△450	
通期	8,200		250		70	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円79銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社で構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の当該事業における位置付けの概要は、次のとおりであります。

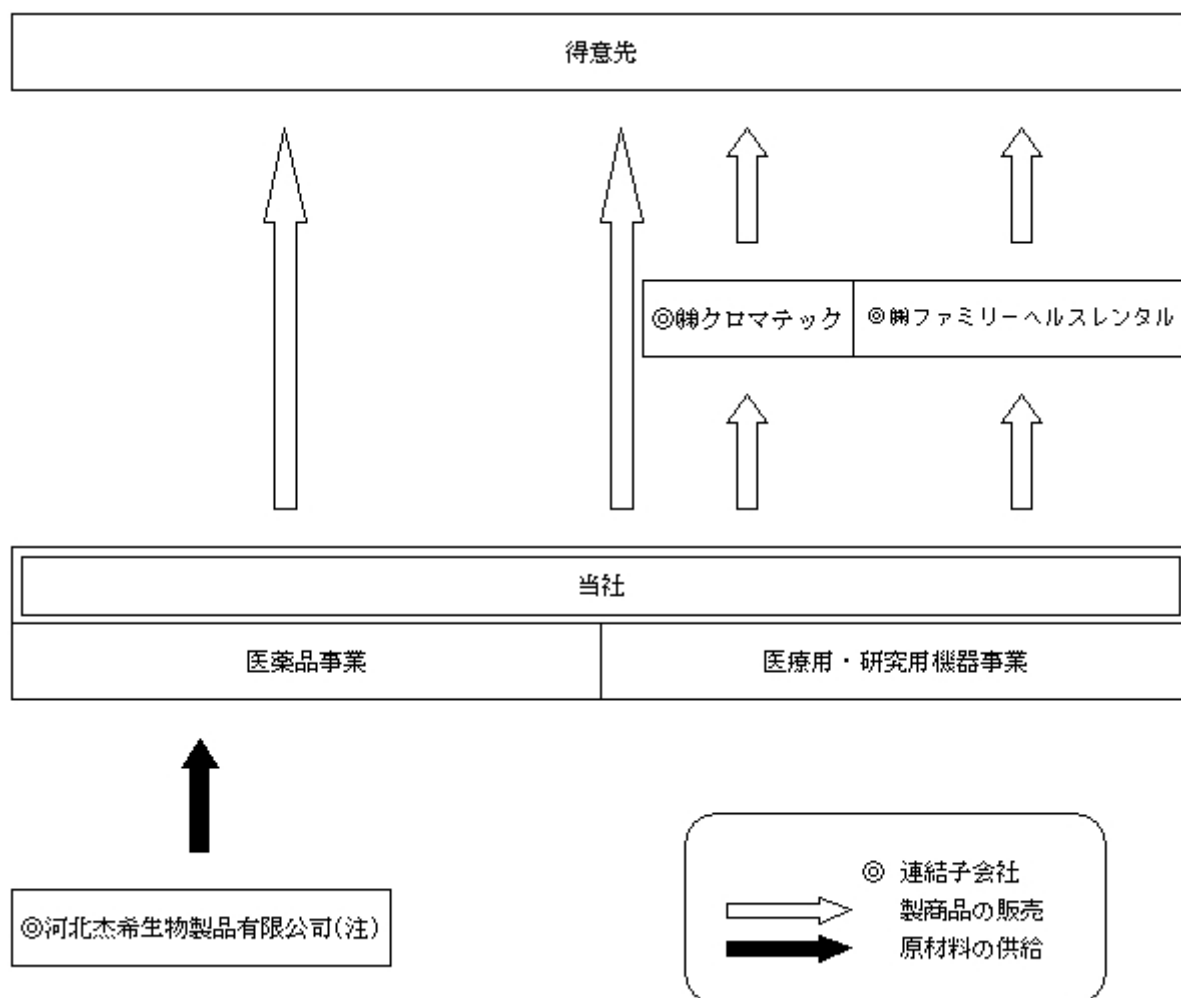
### [医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司（注）が加工し、当社に供給しております。

### [医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが、販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「医薬品を通して人々の健康に貢献する」という理念のもとに、研究開発・製造・販売を通じ、常に有用で新たな医薬品が提供できる収益性の高い企業となることを目指して事業活動を行っております。また、コーポレートガバナンスの充実などグローバル・スタンダードが求められるなか、法令やルールを遵守し、株主・顧客・従業員・社会とのバランスのとれた良好な関係の構築と維持に努め、さらに会社情報の適時開示を遂行して透明性を図るなど、常に企業価値の上昇を目指した経営に取り組んでおります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。具体的な利益配分の決定は、業績およびキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら実施してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社といたしましては、投資家層の拡大ならびに株式流通の活性化をはかるため、投資単位の引下げが有効な施策であると認識しております。株価水準、株主数、株式の流動性や需給環境および費用対効果を総合的に勘案して検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標と数値を下記のとおりといたします。

売上高営業利益率 : 10%以上

総資本経常利益率（ROA） : 4%以上

### (5) 会社の対処すべき課題および中期的な経営戦略

医薬品業界においては、平成18年4月に業界平均約6.7%の薬価引下げが実施されるなど医療費抑制の流れが続いており、各社とも既存薬の利益率は薬価改定ごとに大きく減少しています。当社においても、主力製品である遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクトBC8mg」の薬価が5.2%引下げられるなどその影響は少なくありません。こうした中で、当社では、製剤だけでなくデバイスの開発にも積極的に取り組むことにより、他社との差別化を図り、シェア拡大を目指しており、今秋に新しいタイプのグロウジェクト専用注入器を市場に投入いたします。また、従来、大日本住友製薬株式会社とは別々にグロウジェクトの販売活動を行ってきましたが、営業活動の共有と経費の効率化を目的とした販売体制への移行を進め、両社が協調してグロウジェクト販売を行うこととしております。

また、既存薬の利益率低下を補っていくには、医療上のメリットの高く利益率も高い医薬品を継続的に上市できるかどうか大きなポイントとなります。医薬品の開発には会社の規模にかかわらず多額の費用が必要であり、その額は年々増加傾向にあります。研究開発投資への絶対額が制約される当社が、医療費抑制策が続く医薬品業界において安定的な地位を築くためには、研究開発を重点領域に特化するとともに、積極的な資金調達を行い、調達した資金を集中的に投資することが不可欠です。

当社は、平成18年4月にキッセイ薬品工業株式会社とステラケミファ株式会社を引受先とした第三者割当増資を行い、また、平成18年5月に三井物産企業投資を引受先とした転換社債型新株予約権付社債を発行し、総額約59億円の資金調達を実施いたします。こうして調達した資金を他社と差別化した医薬品の開発に積極的に投資し、企業価値の上昇を目指します。具体的には、経営の方向性を以下の4点に絞り実施してまいります。

#### (1) バイオシミラー製品分野での地位の確立

バイオ医薬品の分野は、製造法により糖鎖などの違いがあるため、一般的なジェネリック医薬品の開発プロセスが適用できず、世界的にもまだ開発が遅れており、バイオシミラー製品（バイオ既存製品の類似薬）という表現が用いられている分野です。当社が持つ無血清培地によるバイオ医薬品の製造方法は、従来品よりも低コストでの製造が可能な技術です。現在開発を進めている遺伝子組換えエリスロポエチンはそのコスト競争力を武器に、まだ市場が確立されていないバイオシミラー製品分野に参入しようとするものです。今後も医療費抑制策が継続されていく可能性は非常に高く、それに伴いバイオシミラー製品市場も拡大することが予想されます。その市場に先行して参入することにより、この分野でのリーディングカンパニーとなることを目指します。そして、当社が今まで築いてきたヒト由来生理活性物質を取扱う技術を生かし、遺伝子組換えエリスロポエチンに次ぐ第二、第三のバイオシミラー製品の開発に積極的に取り組んでいきます。

#### (2) 医療ニーズに合った製品開発

当社は、患者さんのQOLに貢献できるのは新薬の開発だけではないと考えています。当社の主力製品である「グロウジェクト」の患者さんには小さな子供さんが多く、しかも長期にわたってほとんど毎日自己注射で投与しなければならないという特徴があります。このため、薬だけでなくデバイス部分の開発にもこだわり、グロウジェクト専用注入器やツインジェクターEZⅡ（針なし医薬品注入器）を始めとする患者さんの負担を軽減する独創的な医療用機器を供給してきました。さらに、今秋には新しいタイプの専用注入器の発売を予定しており、今後も積極的に医療機器の開発を進めていきます。

#### (3) 独創的な技術開発

現在進めているプロジェクトとして、培養工程へのディスポーザブルタンクの導入があります。通常、遺伝子組換え医薬品を製造する培養工程において固定式の大きな培養タンクが必要となりますが、これに代わって化学繊維でできたディスポーザブルタンクを使用しようとするもので、日本ではほとんど使用されておられません。このプロジェクトが成功すれば、培養工程において設備投資やプロセス管理コストの大幅な低減が図れることになり、患者さんの負担する医療費の低減にも繋がることを期待しております。

#### (4) 世界を視野に入れた体制の確立

当社は、海外を視野に入れた製品を開発中ですが、世界に製品を供給するためには、世界の各地域で異なる医薬品製造基準に適応した製品を製造できる体制を築く必要があります。当社では、日本と並んで大きな医薬品市場を持つ米国、ヨーロッパ市場を視野に入れて、FDA（米国食品医薬品局）およびEMA（欧州医薬品庁）の基準を満たした製品を製造できる体制を確立していきます。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

##### [売上高の状況]

当連結会計年度における当社グループの売上高は、76億48百万円（前期比5.6%減）となりました。医薬品事業におきましては、ホルモン及び消化器系医薬品は、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が、自社MRの増員により自販売上げは増加したものの、販売提携先である大日本住友製薬株式会社への供給分が減少したため前期を下回る売上高となりました。代謝性及び循環器系医薬品は、急性膵炎治療薬原体の販売が好調に推移したことにより、前期を上回る売上高となりました。また、遺伝子組換えエリスロポエチンの共同開発契約締結に伴うライセンスフィーなどの収入をその他売上に計上した結果、医薬品事業の売上高は71億73百万円（前期比7.1%減）となりました。

一方、医療用・研究用機器事業は、子会社の売上が順調だったことにより、4億75百万円（前期比24.5%増）となりました。

##### [損益の状況]

当連結会計年度の損益については、今期、臨床第Ⅰ相に入りました遺伝子組換えエリスロポエチンの非臨床、臨床試験費用が当初の見込みよりも大幅に増加したことに加え、ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」の効能拡大のための臨床試験費用並びに販促費用の増加などもあり、営業損失が35百万円、経常損失が6百万円、当期純損失が31百万円となりました。

##### [研究開発の状況]

当連結会計年度においては、当社グループが将来の主力製品と期待している腎性貧血治療薬「遺伝子組換えエリスロポエチン」が、臨床開発第Ⅰ相を終了しました。また、昨年11月に本剤の共同開発を行っていた富士製薬工業株式会社との契約を解消しましたが、新たにキッセイ薬品工業株式会社との共同開発契約を昨年12月に締結しました。

#### (2) 財政状態

##### ① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末における総資産は207億98百万円（前連結会計年度末比10億円減）、負債合計は53億22百万円（前連結会計年度末比22億44百万円減）、少数株主持分は11百万円（前連結会計年度末比6百万円増）、資本合計は154億64百万円（前連結会計年度末比12億37百万円増）となりました。

各々の主な増減は次のとおりであります。

流動資産は、たな卸資産が6億52百万円、有価証券が1億50百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9億49百万円減少して116億49百万円となりました。固定資産では、保有する上場株式の株価上昇に伴い投資有価証券が5億56百万円増加いたしましたが、一方で減価償却により有形固定資産が3億5百万円、繰延税金資産が2億49百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ50百万円減少して91億49百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金（1年内返済予定長期借入金）の返済により、前連結会計年度末に比べ5億73百万円減少して33億91百万円となりました。固定負債では、転換社債型新株予約権付社債が転換により12億円減少し、長期借入金が4億93百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ16億71百万円減少して19億31百万円となりました。

資本におきましては、利益剰余金は2億85百万円減少いたしました。一方、転換社債型新株予約権付社債の転換に伴う資本金、資本剰余金の増加および自己株式の減少、ならびに保有する上場株式の株価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ12億37百万円増加して154億64百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ9.1ポイント増加して74.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少して31億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産および売上債権の減少による収入が仕入債務の減少による支出を上回ったことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは7億46百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて1億5百万円の収入増となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度に比べ設備投資による支出が減少したことに加え、投資有価証券の一部を売却したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べて13億66百万円の収入増となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済および配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは11億7百万円の支出となり、前連結会計年度に比べて27億88百万円の支出増となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年3月期 (個別)	平成16年3月期 (個別)	平成17年3月期 (連結)	平成18年3月期 (連結)
自己資本比率	72.1%	73.6%	65.3%	74.4%
時価ベースの 自己資本比率	26.0%	58.2%	65.2%	72.4%
債務償還年数	2.7年	3.4年	8.4年	2.8年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	26.2倍	21.1倍	11.8倍	14.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 平成17年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成16年3月期までの指標については、個別財務諸表を基に算出した数値を記載しております。

※ 株式時価総額は、期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

#### ① 医薬品に対する法的規制について

当社グループの事業は、薬事法の規制を受けております。この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器に関する事項を規制し、これらの品質、有効性および安全性を確保することを目的とし、医薬品の製造承認、再評価、製造管理、基準および検定、取扱い等を定めております。当社の製造方法あるいは使用方法が、逐次改正される同法の基準に適応できない場合は、販売ならびに供給ができない場合があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂（引下げ）は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

#### ② 新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社グループの業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

#### ③ 特定の製品への依存について

当社グループの販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社グループの総売上高に占める割合は、前連結会計年度において58.6%、当連結会計年度において61.3%に達しております。今後、本製剤に関して、売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ その他

上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 通期の見通し

当社グループの次期の業績につきましては、売上高82億円、営業利益2億90百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

今春実施された薬価引下げの影響もあり、医薬品および医薬品原体については厳しい環境が予想されますが、大日本住友製薬株式会社との新たな協調体制、自販組織の一層の強化により主力品ヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」のシェア拡大を図るなど、販売数量の拡大および収益性の向上に注力してまいります。併せて、第Ⅱ相臨床試験の準備中である遺伝子組換えエリスロポエチンの海外導出、医薬品の開発協力など、独自技術を活かした収益獲得に尽力してまいります。これらにより、次期の売上高としては82億円を見込んでおります。

利益面におきましては、臨床試験費用をはじめとする研究開発費の一層の増加が予想されることから、営業利益2億90百万円、経常利益2億50百万円、当期純利益70百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
(資産の部)								
I 流動資産								
1		727,473		658,608		△68,864		
2		3,149,608		3,020,227		△129,380		
3		2,618,997		2,468,225		△150,771		
4		4,606,249		3,953,579		△652,670		
5		990,147		992,332		2,185		
6		507,014		556,984		49,969		
7		△171		△171		-		
		12,599,319	57.8	11,649,787	56.0	△949,532		
II 固定資産								
1	※1							
(1)	※2	2,592,703		2,445,983		△146,719		
(2)		630,310		492,954		△137,355		
(3)	※2	3,551,729		3,560,294		8,565		
(4)		48,702		7,621		△41,081		
(5)		311,577	7,135,023	322,381	6,829,237	32.8	10,804	△305,786
2		21,880	0.1	16,908	0.1	△4,971		
3								
(1)		1,051,787		1,608,522		556,735		
(2)		274,223		24,464		△249,758		
(3)		855,470		808,185		△47,284		
(4)		△138,492	2,042,988	△138,221	2,302,951	11.1	271	259,963
		9,199,892	42.2	9,149,097	44.0	△50,794		
		21,799,211	100.0	20,798,884	100.0	△1,000,327		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		382,626		331,866		△50,759	
2 短期借入金	※2	2,909,589		2,404,042		△505,546	
3 未払法人税等		28,370		48,368		19,998	
4 賞与引当金		169,921		183,245		13,324	
5 その他		473,923		423,571		△50,351	
流動負債合計		3,964,429	18.2	3,391,094	16.3	△573,335	
II 固定負債							
1 社債		1,200,000		—		△1,200,000	
2 長期借入金	※2	2,337,874		1,844,108		△493,765	
3 退職給付引当金		43,950		34,380		△9,569	
4 その他		21,060		53,312		32,252	
固定負債合計		3,602,884	16.5	1,931,802	9.3	△1,671,082	
負債合計		7,567,314	34.7	5,322,896	25.6	△2,244,418	
(少数株主持分)							
少数株主持分		4,788	0.0	11,306	0.0	6,518	
(資本の部)							
I 資本金		5,171,167	23.7	5,554,866	26.7	383,699	
II 資本剰余金		5,938,813	27.2	6,461,362	31.1	522,548	
III 利益剰余金		3,390,046	15.6	3,104,984	14.9	△285,062	
IV その他有価証券評価差額金		63,174	0.3	369,631	1.8	306,456	
V 為替換算調整勘定		73,798	0.3	83,673	0.4	9,875	
VI 自己株式	※3	△409,892	△1.8	△109,837	△0.5	300,055	
資本合計		14,227,108	65.3	15,464,681	74.4	1,237,572	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,799,211	100.0	20,798,884	100.0	△1,000,327	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 売上高			8,099,740	100.0	7,648,819	100.0	△450,921	
II 売上原価			3,653,640	45.1	2,881,399	37.7	△772,240	
売上総利益			4,446,099	54.9	4,767,419	62.3	321,319	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		3,986,597	49.2	4,802,787	62.8	816,190	
営業利益又は営業損失(△)			459,502	5.7	△35,368	△0.5	△494,870	
IV 営業外収益								
1 受取利息		3,824			3,951			
2 受取配当金		13,669			25,020			
3 持分法による投資利益		3,213			—			
4 損害補償金		7,361			—			
5 調査研究受託金		6,161			—			
6 為替差益		—			62,853			
7 その他		17,003	51,233	0.6	26,973	118,799	1.6	67,565
V 営業外費用								
1 支払利息		49,599			51,592			
2 社債発行費		19,870			—			
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		12,734			—			
4 たな卸資産廃棄損		—			14,331			
5 コンサルティング費用		—			10,000			
6 その他		18,710	100,916	1.2	14,191	90,114	1.2	△10,801
経常利益又は経常損失(△)			409,819	5.1	△6,684	△0.1	△416,503	
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			385,619			
2 その他		—	—		7,266	392,886	5.1	392,886

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産処分損	※3	13,342		7,064		
2 減損損失	※4	—		42,939		
3 たな卸資産評価損		—		246,450		
4 事業再編整理損	※5	2,256,657		—		
5 役員退職金		30,000		—		
6 その他		37,577	2,337,577	50,556	347,010	4.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			△1,927,757		39,191	0.5
法人税、住民税及び事業税		22,597		30,872		
法人税等調整額		△681,586	△658,989	38,109	68,982	0.9
少数株主利益			3,596		2,074	0.0
当期純損失(△)			△1,272,365		△31,864	△0.4

### ③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,937,195		5,938,813
II 資本剰余金増加高					
転換社債型新株予約権付社債の 転換による新株の発行		—		383,699	
自己株式処分差益		1,617	1,617	138,848	522,548
III 資本剰余金期末残高			5,938,813		6,461,362
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4,909,442		3,390,046
II 利益剰余金減少高					
1 配当金		235,110		241,897	
2 役員賞与		11,920		11,300	
3 当期純損失		1,272,365	1,519,395	31,864	285,062
III 利益剰余金期末残高			3,390,046		3,104,984

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,927,757	39,191	1,966,949
2		減価償却費	548,311	620,455	72,143
3		減損損失	—	42,939	42,939
4		投資有価証券売却益	—	△385,619	△385,619
5		貸倒引当金の増減額(減少:△)	29,387	△271	△29,658
6		賞与引当金の増加額	7,773	13,324	5,551
7		事業再編整理に伴う 投資その他の資産の減少額	795,047	—	△795,047
8		受取利息及び受取配当金	△17,493	△28,972	△11,478
9		支払利息	49,599	51,592	1,992
10		為替差益	△787	△4,575	△3,787
11		役員退職金	30,000	—	△30,000
12		売上債権の増減額(増加:△)	△192,627	123,580	316,207
13		棚卸資産の減少額	2,186,355	650,514	△1,535,840
14		仕入債務の減少額	△581,012	△14,217	566,795
15		役員賞与の支払額	△11,920	△11,300	620
16		その他	△225,773	△300,502	△74,728
		小計	689,102	796,141	107,039
17		利息及び配当金の受取額	17,105	29,029	11,924
18		利息の支払額	△52,787	△52,270	516
19		役員退職金の支払額	△17,460	△14,660	2,800
20		法人税等の支払・還付額 (支払:△)	5,389	△11,666	△17,055
		営業活動による キャッシュ・フロー	641,349	746,573	105,224
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>					
1		短期貸付金の貸付による支出	△30,000	—	30,000
2		短期貸付金の回収による収入	50,000	—	△50,000
3		有形固定資産の取得による支出	△975,967	△166,276	809,690
4		投資有価証券の取得による支出	△143,446	△52,383	91,063
5		投資有価証券の売却による収入	—	397,482	397,482
6		長期前払費用の取得による支出	△96,971	△35,843	61,127
7		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	30,216	—	△30,216
8		その他	△67,522	△9,898	57,624
		投資活動による キャッシュ・フロー	△1,233,690	133,081	1,366,772

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		391,081	△183,712	△574,793
2 長期借入れによる収入		2,100,000	—	△2,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,899,730	△817,196	1,082,534
4 社債の発行による収入		1,180,129	—	△1,180,129
5 セール・アンド・リースバック 取引による収入		138,550	128,881	△9,669
6 自己株式の取得・処分による 純収入		4,603	6,303	1,699
7 配当金の支払額		△234,006	△242,095	△8,089
財務活動による キャッシュ・フロー		1,680,628	△1,107,819	△2,788,447
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,762	16,046	11,284
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,093,049	△212,117	△1,305,167
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,243,356	3,336,405	1,093,049
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,336,405	3,124,287	△212,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル (注) (注) 持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは、株式を追加取得したことにより子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ただし、みなし取得日を同社の中間決算日としているため、上半期の損益については持分法により反映させております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司、(株)クロマテック、(株)ファミリーヘルスレンタル</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 個別法による原価法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法 加工原料： 総平均法による原価法 補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>③ デリバティブ： 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左</p> <p>② たな卸資産 主として次の方法によっております。 商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左 加工原料： 同左 補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>③ デリバティブ： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物附属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>② 無形固定資産：定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用： 定額法</p>	<p>① 有形固定資産： 同左</p> <p>② 無形固定資産：定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用： 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左 ヘッジ対象： 同左</p> <p>③ ヘッジ方針： 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失42,939千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益中の調査研究受託金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度における調査研究受託金の金額は5,769千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 4,762,381千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,167,163千円
※2	担保提供資産	※2	担保提供資産
	建物及び構築物 57,105千円		建物及び構築物 54,279千円
	土地 219,570		土地 219,570
	計 276,675		計 273,849
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	短期借入金 1,750,000千円		短期借入金 1,600,000千円
	長期借入金 1,600,000		長期借入金 1,300,000
	計 3,350,000		計 2,900,000
	根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。		根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であり ます。
※3	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。	※3	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式 の数は、以下のとおりであります。
	普通株式 979,451株		普通株式 258,929株
	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 20,578,677株であります。		なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 21,784,654株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">727,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,602</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,334</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,620,334千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,342</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料手当	727,096千円	賞与引当金繰入額	78,615	退職給付費用	22,602	研究開発費	1,620,334	一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,334千円	機械装置及び運搬具	10,929千円	その他	2,412	計	13,342	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">848,788千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,162,493千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,064</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">用途</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">神戸市西区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: right;">42,939千円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>※5 _____</p>	給料手当	848,788千円	賞与引当金繰入額	96,576	退職給付費用	22,538	研究開発費	2,162,493	一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	4,342	その他	2,293	計	7,064	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	42,939千円
給料手当	727,096千円																																										
賞与引当金繰入額	78,615																																										
退職給付費用	22,602																																										
研究開発費	1,620,334																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	1,620,334千円																																										
機械装置及び運搬具	10,929千円																																										
その他	2,412																																										
計	13,342																																										
給料手当	848,788千円																																										
賞与引当金繰入額	96,576																																										
退職給付費用	22,538																																										
研究開発費	2,162,493																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,162,493千円																																										
建物及び構築物	428千円																																										
機械装置及び運搬具	4,342																																										
その他	2,293																																										
計	7,064																																										
用途	遊休																																										
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																										
場所	神戸市西区																																										
金額	42,939千円																																										
<p>※5 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">1,406,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約・権利金の整理によるもの</td> <td style="text-align: right;">844,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256,657</td> </tr> </table>	棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円	契約・権利金の整理によるもの	844,667	その他	5,124	計	2,256,657																																			
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円																																										
契約・権利金の整理によるもの	844,667																																										
その他	5,124																																										
計	2,256,657																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">727,473千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,618,997</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,346,470</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">△10,065</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,336,405</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	727,473千円	有価証券勘定	2,618,997	計	3,346,470	価値変動リスクを伴う有価証券	△10,065	現金及び現金同等物	3,336,405	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">658,608千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,468,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,126,834</td> </tr> <tr> <td>価値変動リスクを伴う有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,546</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124,287</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658,608千円	有価証券勘定	2,468,225	計	3,126,834	価値変動リスクを伴う有価証券	△2,546	現金及び現金同等物	3,124,287
現金及び預金勘定	727,473千円																				
有価証券勘定	2,618,997																				
計	3,346,470																				
価値変動リスクを伴う有価証券	△10,065																				
現金及び現金同等物	3,336,405																				
現金及び預金勘定	658,608千円																				
有価証券勘定	2,468,225																				
計	3,126,834																				
価値変動リスクを伴う有価証券	△2,546																				
現金及び現金同等物	3,124,287																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分法適用関連会社であった(株)ファミリーヘルスレンタルは株式の追加取得により連結子会社となりました。連結開始時における同社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,163,926千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,290</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,245,217</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,272,257</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,257</td> </tr> </table>	流動資産	1,163,926千円	固定資産	81,290	資産合計	1,245,217	流動負債	1,272,257	負債合計	1,272,257	<p>※2</p>										
流動資産	1,163,926千円																				
固定資産	81,290																				
資産合計	1,245,217																				
流動負債	1,272,257																				
負債合計	1,272,257																				
<p>※3</p>	<p>※3 重要な非資金取引の内容 転換社債型新株予約権付社債の転換</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699千円</td> </tr> <tr> <td>転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">383,699</td> </tr> <tr> <td>転換による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right;">293,321</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">139,279</td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000</td> </tr> </table>	転換による資本金増加額	383,699千円	転換による資本剰余金増加額	383,699	転換による自己株式減少額	293,321	自己株式処分差益	139,279	転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000										
転換による資本金増加額	383,699千円																				
転換による資本剰余金増加額	383,699																				
転換による自己株式減少額	293,321																				
自己株式処分差益	139,279																				
転換による転換社債型 新株予約権付社債減少額	1,200,000																				

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

(前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
子会社	(株)ファミリーヘルスレンタル (神戸市中央区)	150,000	医療用機器の販売、リース及びレンタル	直接 52.6%	兼任2名	医療用機器の供給
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			医療用機器販売	13,475	売掛金	541,912
			債務保証(限度額)	700,000	—	—
			資金の貸付	30,000	短期貸付金	350,000
			資金の回収	50,000		
			受取利息	1,488		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 (株)ファミリーヘルスレンタルは、持分法適用関連会社でありましたが、当連結会計年度中の中間期末から連結子会社となっているため、上表におきましては、当中間連結会計期間の取引金額、および当中間連結会計期間末の残高を記載しております。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価額交渉の上、決定しております。

(2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対する保証であります。

(3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	二木菊夫 (一)	—	当社取締役 (有)アイエスエス 代表取締役	被直接 0.4%	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			事務委託(注1)	77,912	未払金	6,330

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記の取引は、第三者(有)アイエスエスの代表者として行った取引であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 事務委託料については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

属性	氏名 (住所)	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
役員及び その近親者	芦田 透 (注)2 (一)	—	(株)ジェービーエス 代表取締役	被直接 0.2%	—	—
			取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			設備購入(注1)	14,279	買掛金	2
			消耗品購入 (注2)	2,103		

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社代表取締役会長 芦田信の近親者であります。

3 上記の取引は、第三者(株)ジェービーエスの代表者として行った取引であります。

4 取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 設備の購入については、同社以外からも見積り入手し、市場の実勢を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 消耗品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引と同様に決定しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 139,812千円</p> <p>事業再編整理損 559,530</p> <p>賞与引当金 67,802</p> <p>未実現利益 194,260</p> <p>その他 28,767</p> <hr/> <p>流動資産合計 990,173</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付費用 17,843</p> <p>事業再編整理損 248,207</p> <p>貸倒引当金 44,770</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,521</p> <p>未実現利益 5,822</p> <p>その他 732</p> <hr/> <p>固定資産小計 348,897</p> <p>評価性引当額 △31,521</p> <hr/> <p>固定資産合計 317,376</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,307,550</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 26</p> <hr/> <p>流動負債合計 26</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 43,153</p> <hr/> <p>固定負債合計 43,153</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 43,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,264,370</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>たな卸資産評価損 247,728千円</p> <p>事業再編整理損 444,449</p> <p>賞与引当金 73,197</p> <p>未実現利益 172,170</p> <p>減損損失累計 16,180</p> <p>その他 38,605</p> <hr/> <p>流動資産合計 992,332</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付費用 13,958</p> <p>事業再編整理損 185,442</p> <p>貸倒引当金 44,770</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,927</p> <p>未実現利益 3,795</p> <p>その他 29,234</p> <hr/> <p>固定資産小計 309,128</p> <p>評価性引当額 △31,927</p> <hr/> <p>固定資産合計 277,201</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,269,534</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 252,736</p> <hr/> <p>固定負債合計 252,736</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 252,736</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 1,016,797</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 130.3%</p> <p>評価性引当額の増減 1.0%</p> <p>試験研究費の法人税額の特別控除 △6.9%</p> <p>欠損子会社の税効果未認識 △14.4%</p> <p>住民税均等割 24.8%</p> <p>その他 0.6%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 176.0%</p>

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	337,619	490,240	152,620
	債券	10,000	10,065	65
	その他	—	—	—
	小計	347,619	500,305	152,685
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	30,438	23,840	△6,598
	小計	30,438	23,840	△6,598
合計		378,058	524,145	146,087

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,975
② 公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,942,703
③ 公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,007
④ 外国投資信託(米ドル建て)	22,245
⑤ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707
合計	3,146,639

3 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	1年以内 (千円)
債券	
社債	10,000
合計	10,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	393,336	1,014,533	621,197
	債券	—	—	—
	その他	19,966	23,191	3,224
	小計	413,302	1,037,724	624,422
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,776	2,546	△229
	債券	—	—	—
	その他	10,377	7,927	△2,449
	小計	13,154	10,474	△2,679
合計		426,456	1,048,198	621,742

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,416
② 公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,769,584
③ 公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,010
④ 外国投資信託(米ドル建て)	51,667
⑤ 非上場株式	562,870
合計	3,028,549

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
412,901	386,187	—

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△389,921千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">313,982</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△75,939</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">31,988</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△43,950</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は1,434,399千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31,539千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,107</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,123</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,173</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">60,432</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額48,208千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△389,921千円	ロ 年金資産	313,982	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△75,939	ニ 未認識数理計算上の差異	31,988	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△43,950	イ 勤務費用	31,539千円	ロ 利息費用	9,107	ハ 期待運用収益	△4,123	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,173	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,432	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△470,029千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">372,312</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△97,717</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,336</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△34,380</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない総合設立型厚生年金基金の年金資産額のうち給与総額割合による当社分は2,030,403千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,202千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,748</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,709</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,756</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">50,997</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額60,788千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,512千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△470,029千円	ロ 年金資産	372,312	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,717	ニ 未認識数理計算上の差異	63,336	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△34,380	イ 勤務費用	34,202千円	ロ 利息費用	9,748	ハ 期待運用収益	△4,709	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,756	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
イ 退職給付債務	△389,921千円																																																												
ロ 年金資産	313,982																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△75,939																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	31,988																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△43,950																																																												
イ 勤務費用	31,539千円																																																												
ロ 利息費用	9,107																																																												
ハ 期待運用収益	△4,123																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	12,734																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	11,173																																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	60,432																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																												
イ 退職給付債務	△470,029千円																																																												
ロ 年金資産	372,312																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△97,717																																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	63,336																																																												
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△34,380																																																												
イ 勤務費用	34,202千円																																																												
ロ 利息費用	9,748																																																												
ハ 期待運用収益	△4,709																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,756																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	50,997																																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.5%																																																												
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	6,353,260	100.0	6,437,502	100.0	84,242
ホルモン及び消化器系医薬品	4,944,538	77.8	5,098,362	79.2	153,824
代謝性及び循環器系医薬品	1,384,524	21.8	1,320,946	20.5	△63,578
その他	24,197	0.4	18,194	0.3	△6,003
合計	6,353,260	100.0	6,437,502	100.0	84,242

(注) 金額は売価換算によっております。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
医薬品事業	7,717,746	95.3	7,173,272	93.8	△544,474
ホルモン及び消化器系医薬品	4,748,366	58.6	4,684,481	61.3	△63,885
代謝性及び循環器系医薬品	1,275,550	15.8	1,310,722	17.1	35,171
その他	1,693,829	20.9	1,178,068	15.4	△515,760
医療用／研究用機器事業	381,993	4.7	475,547	6.2	93,554
合計	8,099,740	100.0	7,648,819	100.0	△450,921